

事務事業名	≪H24新規≫消防本部救急活動特殊機器整備事業(法令) ☐ 実施計画事業		所属部局	消防本部		単位番号	2012- 900061																									
			所属課室	南アルプス消防署		課長名	沢登政仁																									
			所属担当	第2部救急担当		担当者名	土橋 功																									
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																				
政 策		06	安全な環境づくり		事業区分	01	一般	09	01	01	030	31																				
施策		08	防災体制の充実			☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金																										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)			法令根拠	消防組織法、救急救命士法、救急隊員の行う応急処置等の基準、心肺蘇生法ガイドライン2010																											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 法令(通達)等の改正により救急活動資器材の整備及び購入等を行う事業である。 ・救急活動(現法令に沿った)における救急資器材の購入 ・救急業務(心肺蘇生法等)は、消防庁長官の委嘱を受けた救急業務高度化推進協議会が救急業務を検証、報告している。その結果、救急処置内容が変更となり現行の器材では対応できない。H24:南アルプス消防署(救急1号車用資器材)、H25:甲西分遣所(救急3号車用資器材)				事業費の主な内訳 (24年度 決算見込) <table> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>3,099</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>3,099</td> </tr> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	備品購入費	3,099													計	3,099
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																												
	備品購入費	3,099																														
		計	3,099																													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	救命救急用資器材(自動心臓マッサージシステム)の購入を計画し、購入に至った。
25年度活動予定	救命救急用資器材(自動心臓マッサージシステム)の配備を増やし、市民の救命処置にあてる。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
救急隊員、資器材、市民など	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
救急事案発生時に備えて救急医療材料を整え、救急体制を強化、救急隊員の応急処置及び救急救命士特定行為の実施により、傷病者の症状を軽減し、重症患者の救命をはかる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
傷病者の救命率、社会復帰率の向上を図る	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	ア: 備品資器材数		台
	イ:		
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	ア: 救急隊員数		
	イ: 資器材数		台
⇒	ウ: 市民		人
	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	ア: 搬送人員 軽症・中等症者		人
⇒	イ: 搬送人員 重症者		人
	ウ:		
	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア: 救命率		%
	イ:		

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円		3,099	3,107					
		事業費計 (A)	千円	0	3,099	3,107	0	0	0	0		
	人件費		正規職員従事人数	人		24	24					
			延べ業務時間	時間		8,100	8,217					
			人件費計 (B)	千円	0	32,092	32,556	0	0	0	0	
	(A)+(B)			千円	0	35,191	35,663	0	0	0	0	
活動指標		アイ	台		1.0	1.0						
		ウ										
対象指標		アイ			24.0	24.0						
		ウ	台	1.0	1.0							
		人	73,684.0									
成果指標		アイ	人		2,260.0							
		ウ	人	312.0								
上位成果指標		アイ	%		20.0							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	年々厳しくなる市財政状況は消防業務でも同じであり、苦慮しているのが現状であるが、救急活動における心肺蘇生法ガイドラインが変更され、現有資器材で対応が困難であるため、新規事業を立ち上げた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	救急業務として、傷病者の症状を軽減し、重症患者を救命につなげるため、法改正や救命処置の拡大などが行われ、高度な資器材が必要となってきた。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	利便性が高く、最新の救急資器材を導入すべく、同等の資器材との比較検討を行い導入に備える。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	導入に向け救急隊員の資質向上を促した。

事務事業名	＜H24新規＞消防本部救急活動特殊機器整備事業(法令)	所属部	消防本部	所属課	南アルプス消防署
-------	-----------------------------	-----	------	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 この事業は、防災体制の充実により住民の安心安全の街づくりを掲げているので、多種多様な救急業務に適している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 消防組織法第8条により市町村の消防業務は、当該市町村の消防が果たす責任とされ、市民の生命・身体・財産を保護することを目的としている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 救急業務として、傷病者の症状を軽減し、重症患者を救命することを目的としている以上、高度な資器材が必要となってきたので妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 救急活動に対する体制が整備されているので、向上の余地は無い。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 救急活動に支障をきたし、傷病者の重症化が妨げられない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 傷病者に必要な資器材を使用して、効率的な処置を行う救急体制を確立しており、削減の余地が無い。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 教育を通して身に着けた消防独自の業務であり、人命に関わる災害対応なので、削減の余地は無い。また、臨時職員や外部委託して簡単にできる業務でない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 特定受益者はいない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	救急活動を行う上で、必要な業務であり、この事業の必要性を感じた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						
		コスト削減優先度評価結果																						